

2026 年 1 月 26 日

## 中国の化石燃料需給の変化がもたらすもの

一般財団法人日本エネルギー経済研究所  
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 担任  
研究理事 久谷 一朗

中国の国家統計局によると、2025 年の火力による発電量は 2015 年以来となる 10 年ぶりに減少に転じた。電力需要は引き続き伸びているものの緩やかな速度にとどまった一方、再生可能エネルギーによる発電量の増加速度が需要のそれを上回ったためとみられている。発電用の石炭需要は国内の総石炭需要のおよそ 6 割（2023 年）を占めており、石炭発電の減少が与える影響は大きい。また中国では国内の石炭生産量が増えており、このことも石炭輸入量を押し下げている。中国は世界最大の石炭輸入国であり、輸入量の多寡は国際市場の価格に大きな影響を及ぼす。こうした傾向が今後も続くのか否かは、石炭輸出国にとっても重大な関心事であろう。中国の輸入量減少が構造的な変化だとすれば、インドネシアや豪州などの石炭企業や地域経済に悪影響が出るかもしれない。

輸入量の減少は LNG でも起こっている。需要の伸びが弱いなか、国内での生産量が増えていることに加え、中央アジアなどからのパイプラインによる輸入が堅調に推移していることが LNG の輸入量を減らしているようだ。中国の国内で石炭や天然ガスの生産が増えている背景には、エネルギー安全保障への関心がある。エネルギー自給率の向上が国家の安全保障上好ましいのは明らかである。中国はこれまで自給率向上を追求してきたが、米国との対立の先鋭化はこの意思をより強固にさせているかもしれない。

長期の視点では、中国の脱炭素目標の成否に注目する。中国は 1) 2030 年までに CO<sub>2</sub> 排出量をピークアウトさせ、2) 2060 年までにカーボンニュートラルにするという目標を立てている。経済成長の鈍化によるエネルギー需要速度の緩和が常態化し、他方で再生可能エネルギーの追加がここ数年のペースを維持するのであれば、2030 年までの CO<sub>2</sub> 排出量ピークアウトが視野に入ってくるかもしれない。中国は世界最大の CO<sub>2</sub> 排出国であり、中国の排出量がピークアウトすることの世界の気候変動対策における意義は大きい。

一方、国内外で懸念もある。中国では、日本の総発電能力に近い合計 200GW 以上の石炭火力発電所の建設が進んでいる。石炭を中心とした火力発電のニーズが既にピークに達し

ているとすれば、これらの石炭火力は建設の中止や、運転に漕ぎつけたとしても低稼働を余儀なくされる。中国で頻発する過剰生産と過当競争が、火力発電分野でも繰り返されることになる。石炭火力投資の不良資産化が発電会社や金融機関の経営を悪化させ、不調と言われている中国経済の低迷を長引かせる一因となるかもしれない。

対外的には、世界の脱炭素における中国のプレゼンスが拡大する契機となるかもしれない。既に太陽光パネルや蓄電池、電気自動車における中国産業の強さは広く認識されるところになっている。排出量のピークアウトを実現するとなれば、中国は強いクリーン技術産業に加えて、2030年の脱炭素目標を実現したという実績と自負をもって、世界で中国型脱炭素モデルの展開を加速するだろう。トランプ政権下の米国は気候変動対策を大きく後退させ、またこれまで世界の議論をリードしてきた欧州も経済への配慮から対策の速度を落としている。間隙を縫って中国はより力を付け、霸権を築いていくかもしれない。脱炭素の進展自体は歓迎すべきだが、一国による支配が強まることはリスクとなる。脱炭素時代のカウンターバランスを構築しなければならない。

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)